

第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画(こども計画)の策定について

1 概要

市町村は、子ども・子育て支援法第61条第1項において、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備や業務の円滑な実施が計画的に行われるよう、5年を1期とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を定めることとされています。

令和2年度を始期とする現計画(第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画)が令和6年度末をもって終了することから、令和5年度から令和6年度にかけて令和7年度を始期とする「第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画」の策定を行います。

2 策定方針

(1) 子ども・子育て支援事業計画をはじめとする関連計画を一体的に策定

令和5年4月1日に施行された「こども基本法」の趣旨を踏まえ、「第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画」については、子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ一体的に推進するため、子ども・子育て支援事業計画をはじめとする関連計画を一体的に策定します。

◆第3期深谷市子ども子育て支援事業計画の構成

| 第3期深谷市子ども・子育て支援事業計画(令和7年度～令和11年度) | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| + | 第2期深谷市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度) |
| | ・次世代育成支援行動計画(次世代育成支援対策推進法第8条) |
| | ・子ども・子育て支援事業計画(子ども・子育て支援法第61条) |
| | ・子どもの貧困対策計画(子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条) |
| | ・子ども・若者計画(子ども・若者育成支援推進法第9条第2項) |

(2) 国の「こども大綱」を勘案し「こども計画」として位置付け

第3期計画の策定にあたっては、「こども基本法」のほか令和5年12月に閣議決定された「こども大綱」を勘案するとともに、今後の国の動向を見ながら「市町村こども計画」として位置付けることを基本に計画策定を進めていきます。

3 策定の流れ

【令和5年度】

1 基礎的な地域データ及び資料の整理分析

こども政策全般及び子ども・子育て支援にかかる関連法令、国・県の施策の動向、深谷市の概要及び特性、地域資源の整備状況、子ども・若者、子育てを取り巻く状況及びサービスの利用状況等につ

いて、各種統計データや資料をもとに整理分析を行います。

2 各種アンケート調査の実施

(1)子ども・子育て支援に関するニーズ調査

就学前児童及び就学児童の保護者に対し、子育て中の不安や悩み、子育て支援・サービスに対するニーズ等を把握し、必要な施策検討の参考とするための調査を実施します。

<実施概要>

| | |
|------|-------------------------------------|
| 対象者 | 就学前児童(0～5歳児)保護者 就学児童(小1～小6)保護者 (2種) |
| 配付数 | 就学前児童保護者:1,500人以上 就学児童保護者:1,500人以上 |
| 調査方法 | 郵送配布・郵送回収 WEB アンケート併用 |

(2)子どもの生活実態調査

小学5年生、中学2年生本人およびその保護者に対し、生活の状況、自己肯定感、将来への希望等について伺い、家庭の経済状況等との関連を分析し、子どもの貧困状態の把握および必要な施策検討の参考とするための調査を実施します。

<実施概要>

| | |
|------|--|
| 対象者 | 小学5年生本人及びその保護者、中学2年生本人及びその保護者 (3種※もしくは2種) |
| 配付数 | 小学5年生本人 1,200人 中学2年生本人 1,200人 上記の保護者 2,400人 |
| 調査方法 | 学校を通じた配布・回収 |

【令和6年度】

3 市民意見聴取の実施

子ども・若者計画を包含する計画の策定にあたり、対象年齢となる概ね40歳未満の子ども・若者本人の考えや意向、子育て支援に携わる関係団体の意見等を計画に反映させるための意見聴取を行います。

(1)子ども・若者意識調査(簡易調査)

<実施概要>

| 目的 | 実施概要 |
|-------------|-----------------|
| 子ども・若者の実態把握 | WEBを通じてアンケートを実施 |

(2)若者による意見交換会

<実施概要>

| 目的 | 実施概要 |
|-------------|--|
| こども政策への意見反映 | 市内に在住・在学している学生を対象に若者世代の置かれている現状や意識・意向等を直接聴する意見交換会を開催 |

(3)関係団体等アンケート調査の実施

こども本人及びその保護者からのアンケート調査では把握しきれない子ども・子育ての実態や課題等について把握するとともに、幼児教育保育事業や子育て支援サービスの実施状況及び今後の取組予定等を把握するため、関係機関・団体等に対するアンケート調査を実施します。

<実施概要>

| 対象 | 調査内容 | 調査方法 |
|-----------------------|--|--------------------------------|
| 児童福祉施設等 | 活動を通じて把握している子ども・子育て家庭の課題や変化を伺うとともに、地域で子どもを育て、子育て家庭を支えるために必要な施策を検討するための参考とする。 | アンケート調査 (メール・郵送による配付・回収を想定) |
| 地域活動団体(こども食堂、学習支援教室等) | | |
| 幼児教育・保育施設、学童保育 | 幼児教育・保育事業をはじめ各種事業における実施・利用状況や事業運営上の課題、今後の事業展開等を伺い、確保方策や質の確保・向上を支援する施策の検討資料とする。 | |

4 現行計画の評価及び事業の洗い出し

現行の第2期子ども・子育て支援計画における施策・事業の実施状況について、調査シートの設計及び結果のとりまとめを行い、評価を行います。

また、「子どもの貧困対策計画」、「子ども・若者計画」に係る施策・事業を抽出し、取組状況を把握します。

5 将来推計、サービス見込み量・目標事業量、成果指標の設定

教育・保育事業及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みについて、子ども数の将来推計や利用実績、ニーズ調査における利用意向等を踏まえて推計し、目標事業量を設定します。

6 計画骨子案・素案・計画案の作成

1～5の結果を踏まえて、深谷市におけるこども施策の方向を整理し、施策の目標・体系をとりまとめた計画骨子案、計画素案を作成し、内容の協議を行います。

また、子ども・子育て会議等からの意見を踏まえ、計画素案を修正し、計画案を作成します。

7 パブリックコメントの実施

計画素案についてのパブリックコメントを実施し、必要に応じて計画素案を修正し意見の反映を行います。